

市政を問う

一般質問



一般質問とは

議員が、市の行政全般にわたり、執行状況や将来の方針などを質問したり、政策提言を行うもので、定例会のみ行われます。質問時間は、答弁時間を含め、議員1名につき90分以内で、時間内であれば何回でも質問できます。

加齢性難聴者への補聴器購入助成制度について

大野みどり議員

議員 令和4年9月定例会一般質問で、専門医や補聴器認定技能者と共に、補聴器の購入前の相談からアフターケアまで、補聴器を安心して使い続ける事ができる、補聴器購入補助制度の創設を要望させていただきました。進捗状況を教えてください。

福祉部長 高齢者の聞こえに関するニーズ調査、先進事例調査、耳鼻咽喉科の補聴器相談医と当該助成制度の先進事例等について協議を実施しています。

議員 当市ではどのような考え方で助成制度を進めていくのかお聞かせください。

福祉部長 これまでの陳情や請願、また一般質問での議員からのご意見を踏まえ、単なる助成制度ではなく、認知症の発症のリスク低減等を念頭に置いた制度設計、耳鼻咽喉科専門医への受診や認定補聴器

技能者が在籍する店舗での購入など、購入前の相談からアフターケアまで、安心して補聴器をご利用いただける支援スキームを目指したいと考えています。

令和6年度からの運用開始に向けて引き続き準備を進めてまいります。

議員 たくさんの高齢者の方々が期待しております。より良い制度内容をよろしくお願いいたします。



▲令和6年度から運用開始を目指します

掲載以外の質問項目

- ◆投票率向上に向けた取組と期日前投票所について
- ◆男性育休取得促進について
- ◆湯ったり館の今後について

市長が市議選候補者に現金を渡した問題で辞職を求める

伊藤悦子議員

議員 市長が現職の市議選候補者11名に現金を渡したことに、市民は怒っています。公職選挙法違反行為と考えます。市長の認識を伺います。

市長 県議時代に同僚議員に陣中見舞いを届けた経緯があり、同様に違法ではないと認識しておりました。

議員 市長が現金を配ることは、政治家としての基本姿勢が問われます。二元代表制度を脅かすも進してまいりたい。

学校給食費10月から来年3月まで無償が実現

無償が実現

議員 保護者は恒常的に給食費の無償化を望んでいます。日本共産党は、605名の署名を添え「小中学校の学校給食費無償を求める要望書」を提出しました。憲法26条は、教育費は無償としていいます。県内でも無償化は広がっており、市の無償化を求めます。

教育部長 新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金が今年度も継続され今年度は10月から3月までの6か月間を無償化にする方針で本議会に補正予算を提案しています。令和6年度以降は、国の動向を注視します。

山宮 留美子 議員

熱中症対策について

議員 気候変動の影響により、国内熱中症死亡者数は増加傾向にあります。近年では年間千人を超える年もあります。今後、地球温暖化が更に進めば、熱中症による被害が拡大します。熱中症は適切な予防や対処が実施されれば、死亡や重症化を防ぐ事ができます。市として熱中症に対する認知度向上に向けた取組や、情報発信はされているのかを問います。

健康スポーツ部長 市公式ホームページ上に熱中症の概念や症状、予防法を掲載するとともに、注意喚起のポスター掲示や、市の主催行事や出前講座等で参加者に注意喚起を行っています。又、熱中症警戒アラートが発表された場合には、市のメール配信や、防災無線を活用した注意喚起を行っています。

議員 高齢者の方への効果的な熱中症予防対策と

議員 高齢者世帯のエアコン整備や点検が必須と考えるが、市の取組を問います。
福祉部長 民生委員の定例会において、高齢者世帯への訪問の際に、エアコンの整備や点検を促す声かけや、情報提供も併せて行っています。
議員 電気代の高騰もあり、エアコンの利用を控えるご家庭もあります。適切な支援があればお聞かせください。
福祉部長 国の交付金を活用し、非課税世帯の約7千世帯に、3万円を給付する事業を8月上旬に実施予定で低所得者世帯の経済的負担軽減を図ります。
掲載以外の質問項目
◆学童保育について
◆誰一人取り残されない学びの保証に向けた不登校対策COCCOLOプランについて
◆HPVワクチンの今後の取組について

札野 章俊 議員

台風2号の影響について

議員 台風2号の被害状況を伺います。
危機管理監 6月の観測史上最大の降雨を更新し、本市の被害は、軽傷者1名、床上浸水2件、床下浸水20件、水没車両5台、小規模崖崩れ2か所、道路冠水10か所となりました。

議員 消防団員、消防署員の献身的な対処活動と考えます。
危機管理監 水害をゼロにするために、事前に牛久沼の水位を調整して対策を取るべきと考えます。
危機管理監 大雨が予想される場合にあらかじめ牛久沼の放水を行うことは一定の効果があります。

議員 近隣の被害状況は、6月14日現在、取手市が床上浸水436件、床下浸水166件、つくばみらい市が床上浸水4件、床下浸水38件、稲敷市が床上浸水2件、床下浸水14件、土浦市が床上浸水6件、床下浸水10件が主なものです。
議員 近隣に比べ市内の災害が抑えられた原因をどのように分析しますか。
危機管理監 理由は大きく3点です。1点目は、被害発生前から非常勤務態勢を確立し、全庁と関係機関で危機意識を共有した事。2点目は、発災前の周到な準備。3点目は、職員、

消防団員、消防署員の献身的な対処活動と考えます。

また、牛久沼の水は谷田川を經由し小貝川に流れることから、県や国と連携した流水対策の必要があります。12日に、市長から茨城県知事に対し、要望書を提出しました。
議員 道の駅については、防災機能を有した施設にすべきと考えます。
市長 今回の被害を受け、護岸の改修ばかりでなく、牛久沼の治水に対する防災機能を高める必要を認識しました。道の駅については、一度立ち止まり、牛久沼の治水、安全性の確保を最優先に取り組みます。

金剛寺 博 議員

「道の駅整備事業」は

一旦立ち止まると市長答弁

議員 市長は「道の駅整備事業」は一旦立ち止まると発言されましたが、その内容を伺います。
市長 台風2号の影響による大雨が牛久沼周辺に被害をもたらしたことを受け、牛久沼の治水や安全性の確保を優先的に取り組んでいく。道の駅予定エリアでも、もう少し降雨が

継続けば、浸水の可能性があるが、治水について関係機関と協議する必要があり、一旦立ち止まると発言した。
議員 「道の駅整備事業」は3月に発表した案にも、多くの市民が反対しています。予定地は河川区域であり、計画は白紙に戻して、治水、安全性に向け取り組みことを要望します。

高齢者の移動支援団体への支援、

公的団体の実施を求める

議員 福祉有償運送事業は市内で2団体が実施していますが、様々な制限もありません。団体の財政支援や公的団体の実施を求めます。
福祉部長 団体への財政支援は、タクシー業者との公平性の問題もあり慎重に検討する。
福祉部長 本市では、障がいのある無にかかわらず自家用車が主な交通手段であり、新たな助成制度創設には、慎重に調査研究していく。

また、来年4月から、社会福祉協議会とボランティア輸送として事業開始

杉野五郎議員

牛久沼越水災害を機に

道の駅整備中止を

議員 昨日の一般質問で道の駅に関する市長の答弁は、「牛久沼の利活用については、一旦立ち止まり、牛久沼の治水、安全のため防災に専念する。また、県と国とも協議の上、牛久沼全体の治水を考える。」でした。

私は、道の駅整備を凍結または中止との市長の決断と受け止めました。市長の真意の程をお伺いします。

市長 道の駅整備については、予定地を活用するための提案として方向性を示しましたが、現時点で、その考えを変更するには至っておりません。ただ、今回の災害状況を踏まえると、まずは牛久沼の治水、安全性を確保することを最優先にと考えております。

久米原孝子議員

認知症施策の充実について

議員 二次元コード活用見守り事業について、今年度から開始した取組になります。今後の周知をどのように行いますか。

福祉部長 この事業は徘徊が懸念される認知症高齢者の衣服や杖などに、シール状のQRコードを貼りつけ、当該高齢者が外出時に保護された際、発見した方がQRコードをスマートフォン等で読み取ることにより、早期

自転車ヘルメット着用努力義務と交通安全対策について

議員 4月から改正道路交通法が施行され、全ての自転車利用者のヘルメット着用が努力義務となりました。ヘルメットの購入補助事業について、お伺いします。

総務部長 自転車用ヘルメットの着用を促進し、交通事故などの際の人的

大野誠一郎議員

道の駅、25億から17億に縮小して継続。再考！ 中止を求めろ！

議員 道の駅整備事業に、17億円の費用をかけるメリットについてお伺いいたします。

市長 市民へのメリットですが、水上スポーツ等のアクティビティを楽しんだり、ウォーキングや景観を楽しんだり、日常的に市民の憩いの場として利用することが可能となります。また、民間活力を用いた、物販、飲食などの商業施設的な機能の整備により、魅力のある拠点として市民の満足度向上が図られ、地元生産者にとっては販売経路が増えることが考えられます。さらに、地域振興に関する施設等での新たな雇用が生まれる可能性が期待できます。

議員 先ほど、指摘しました、にぎわいづくり、それが非常に不明確である。その点においては、私は市民のにぎわい、メリットについても大変疑問です。道の駅整備事業について、市民の反対が多い中、道の駅を推進するには、明確な市民へのメリットがなければ費用対効果についても大変疑問であると思います。道の駅の再考について、中止する必要があると思いますが、どう思いますか。

市長 道の駅整備については、牛久沼を活用するのためのリーディング的な取組として、また、牛久沼の魅力を伝える手段として、さらには牛久沼トレイルの拠点として、地域振興施設については民間にその可能性を委ねる形になりましたが、道の駅としての事業化へのかじを切る判断をし、その方向性をお示ししたところですので。

議員 再度、再考、道の駅を中止することを願います。

大竹 昇議員

最上位計画と人口対策について

議員 2030年、当市の社人研推計値6万9104人に対し目標値7万2千人にした理由をお聞かせください。

総合政策部長 本市の人口の社会増減における課題である合計特殊出生率(令和4年0.97)のアップや20代前半の大幅な転出超過を70%に抑制し30歳代までの転出超過の状態を均衡させる施策を加味しました。

議員 スピーディーに結果を分析し、新たな施策の対応を期待します。次に企業誘致の取組と今後の支援対策について如何か。

市民経済部長 平成28年4月「企業立地促進条例」を、その後「雇用促進奨励金制度」を追加し、令和2年に「つくばの里工業団地南地区」3区画に企業進出を実現しました。
議員 国・県・市などの支援を受けて関連な運営を

している実例は如何に。
市民経済部長 岡山県美作市では、誘致先の土地代や移転費用の補助、工業団地までの高速料金の補助等を行っています。

議員 因みに水戸市は、新設物の場合は、用地・建物・設備の取得費に対し最大10%補助、上限2億5千万円。課税3年間免除。正社員(水戸市民)に雇用奨励金年10万円を3年間交付。

そこで、市長、駅周辺のスマートシティ構想と市街地の活性化及び農工業団地等の企業誘致についてお示し下さい。

市長 企業誘致による雇用創出は地域経済に大きな効果をもたらすので本市の優位性を高めつつ、県の関係部局や関連団体との連携を図ると共に圏央道の4車線化や美浦栄線バイパスの早期実現に向け、国・県等に対する要望活動に鋭意取組みます。

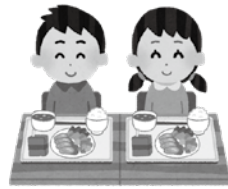
櫻井速人議員

小中学校給食の無償化について

議員 少子化の歯止めがきかず、経済負担から二人目の壁という言葉も生まれている状況下で、子どもの成長において重要な食の機会である給食の費用負担は非常に大きく義務教育下では重い負担と考えます。県内でも無償化の取組が進んでいる自治体をどのように把握されておりますでしょうか。

教育部長 6月16日時点で県南地区13市町村では、河内町が町立学校で実施中であり、当市同様に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用して期間限定で実施、または予定している自治体は5自治体となっております。

議員 食育を謳う学校給食は義務教育の無償の範疇として十分考えられ、未来の宝である子どもたちに元気に育ってほしい思いを、子育て支援策として形にすることはできないでしょうか。給食無償化実現のためのお考えがあればお聞かせ願いたいと思います。
教育部長 本市においては財源確保が大きな課題であり、今後3年の国の方針や動向を注視していく必要があると考えております。



▲給食費無償化の実現を!

掲載以外の質問項目

◆本年度より義務化となった幼稚園、保育園等バスへの安全装置設置について

◆高齢者や外出困難世帯に向けた交通サポートサービスについて

後藤光秀議員

不登校について

議員 前回3月議会で伺った際の不登校数から2か月でプラス38名も増加している。このような現状からも、これまで本市が行ってきた対応だけでは不十分なのではないか。

教育部長 主な要因として、小・中学校ともに無気力、不安が約半数を占め、続いて生活リズムの乱れ。家庭環境の多様化、複雑化によるケースも増加傾向にあり、毎月実施して

湯ったり館について

議員 13年間赤字、廃止案も検討と大きく新聞報道された湯ったり館。そもそも利用者ターゲットを限定し過ぎていたようにも見える。「農業公園豊作村」の広い敷地にある温浴交流施設であり、隣の広い運動広場はキャッチボールも犬の散歩もできない。有料でサッカー利用に限

いる龍の子支援会議にて、効果的な支援策を検討することで各家庭の実態に応じた支援に当たっているところだ。
議員 多くの心配や悩み、不安など、保護者に対するメンタル的な支援も必要。多様性と言っても協調性を求められているようで、目立つと叩かれ、潰されてしまう。結局、枠にはめ込む教育環境が意外とあるような気がしています。
定され、さらに施設の営業時間が短過ぎる。豊作村全体がアウトドア施設として開放されれば群を抜くキャンプ場にもなる。予算をかけずにできることもあるのではないか。
市民経済部長 サウンディング調査を行うなど、民間の知見を生かした提案も参考に検討したい。

鴻巣義則 議員

萩原市長の陣中見舞いの件について

議員 先日の市議会議員選挙で市長は立候補予定者11人に対して、1〜2万円の陣中見舞いを配り、その後の記者会見で減給を含め処分を検討すると報道されていますが、どのように決まったのですか。
市長 他市町村の事例を含め、内部で慎重に検討し、今回は処分を行わないこととしました。

一部事務組合の統合について

議員 稲敷・龍ヶ崎地方3組合統合・複合化協議会の会長に萩原市長が就任されました。そこで、お伺いします。美浦村議会では全会一致で否決、また、牛久市議会では継続審査となりましたが、このことについてどのように考えていますか。
市長 美浦村議会では統合によるメリットが充分に納得できるものでない

北竜台センター地区（商業施設）の今後の動向を把握していますか

加藤 勉 議員

議員 5月25日にイトーヨーカ堂を運営するセブソン&アイホールディングスの株主総会があり、一部の株主からイトーヨーカ堂を分離してコンビニ事業に集中すべきとの提案を受けていました。株主総会の結果では、経営者側の方針が多く、株主からの支持を得て、イトーヨーカ堂は存続することとなりましたが、今後はパレル事業から完全撤退し、食品事業に経営資源を集中するの方針も示されています。サブフでは2階フロアでイトーヨーカ堂直営のアパレル部門を営業していますので、今後の動向が大変気になっております。サブフを運営する筑波都市整備㈱から何か情報を得ているのでしょうか。
市民経済部長 筑波都市整備㈱に確認したところ、イトーヨーカ堂との賃貸借期間が残されており、直ちに撤退することはないとの回答を得ています。
議員 ケーズデンキ竜ヶ崎店閉店後のD街区は、1階が空き店舗で2階はトイザらスが営業中ですが、新たな動きはありますか。
市民経済部長 ケーズデンキとワンダーグーが出店していたD街区1階のフロアは、現在、他の街区と競合しない電気店やドラッグストア、衣料品店等の事業者を対象に出店者を募集中です。また、トイザらスは、この6月に賃貸借契約を更新しており、撤退等の動きはありません。
議員 今回は、人口問題と北竜台センター地区商業施設を取り上げましたが、特に人口問題に関しては、財源の有無で人口減少対策に自治体間でのサビ又に差が出ることを危惧しますし、そうならないよう国が将来を見据えた対策に取り組むべきです。

道の駅整備の強行に反対！

岡部賢士 議員

議員 課題が多く、反対の声が大多数であるのに、なぜ道の駅整備を強行しようとするのか疑問に思っている市民が多い。予定地の隣接地での水災を受け、道の駅事業は中止すると決断すれば、誰もが納得できる状況では。市民の声、議会の意見、中長期的な財政も含めた行政課題、タイミング、特に隣接地で水災もあつた立地条件、様々な観点から、現実的に考えて、今すぐ中止すべきと考えますが、市長の見解を。
市長 事業を進めていく方向性を示したところで、現時点でその考えを変更するには至っていない。まずは牛久沼の治水、安全性の確保を最優先に取り組んでいきたい。
議員 安全性確保が最優先なのは当たり前。まだ道の駅に関して中止という決断に至らないという

山村 尚議員

交通移動弱者に向けた 移動支援についての現状と課題

議員 社協による移動支援を過去の議会で提案しましたが、その進捗状況をお聞かせ下さい。

福祉部長 昨年度より社協と協議を開始し移動支援サービスの実施について、方向性を確認したところです。令和6年4月から事業開始を目指します。

議員 事業が進められる上で「運転協力者の確保や育成」「遠方で開催される運転者養成講習への参加のしにくさ」が課題としてあります。一方で「財政的理由から民間事業者の福祉有償運送への事業参加が抑止されている」という課題もあります。他自治体の運転協力者の確保方法として、65歳以上の方へ介護保険関係の各種通知の送付時に運転者養成講習の案内も同封する事例、市公式ホームページにボランティア募集の事業者名を開示する事例があり

ます。また、運転者養成講習への参加を促す方法として費用はかかりますが近場での出張講習で受講する方法があります。広域での合同受講とすることで費用負担を軽減し、これにより開催回数を増やすことが可能と考えます。民間事業者の参入に関する課題については、多くの自治体で事業者に対し様々な補助が行われています。これらの課題と対策についてどのようにお考えか。

福祉部長 今後の社協との協議でご提案の方法を参考にしたいと考えます。また、補助については、交通事業者との公平性や現利用状況を考慮し慎重な検討が必要と考えます。

議員 同様の支援策が多くの自治体で行われており、これは全国的な問題です。他自治体の取組事例も参考に環境の整備を行って頂きたいと思えます。

後藤敦志議員

道の駅整備事業は中止を！

議員 道の駅整備事業について、当市の財政事情や縮小案の内容の問題点、そして牛久沼の越水も踏まえて、立ち止まる、先送りではなく、現時点できつぱりと中止することが、最善の策と考えていますが、市長のご見解を。

防犯カメラ設置補助金の拡充

議員 公園や通学路は公設で防犯カメラを設置するべきと考えますが、市内全域に防犯カメラを公設で設置するのは財政的に難しいため、自治会等に出す補助金を拡充して防犯カメラを設置して頂く必要があると考えますが、ご見解を。

議員 道の駅については、予定地を活用するための提案として方向性を示し、現時点でその考え、方向性を変更するには至りませんが、今般の災害の状況を踏まえ、まず牛久沼の治水、安全性の確保を最優先に取り組んでまいりたい。

の組織が難しいといったご意見や、1団体当り防犯カメラ3台までの限度についても、再度補助を受けることができるまでの期間が5年間あり、この期間を短くしてほしいとの声も頂いています。

以上のことから、まずは防犯パトロール隊の活動実績や次の補助申請までの期間短縮等、現行要件の緩和により、多くの住民自治組織に補助制度を活用して頂けるよう、要綱の見直しを進めてまいりたい。

椎塚俊裕議員

第2次教育プランの目的は？

議員 今回の教育プラン作成での教育の目的、学校の存在価値、主役は誰かを伺います。

教育長 教育の目的は人づくりであり、子どもが主役ということですが、全ての教育活動を行う上で、常に子どもを中心に考え、学校、保護者、地域が一体となって育てていく場の一つと考えています。

市民のための市営霊園開設

議員 市営霊園開設の重要性をどのように認識していますか。

市長 多様化する墓への意識変革、少子化による墓の維持管理の不安、散骨や墓地という形にこだわらない新たな墓への意識の革新等、墓地を求める形は様々です。霊園事業は、墓地分譲により、事業費の採算性を確保するものが一般的です。今般の社会情勢の変化、優先される大型事業等も控えており、現段階で市営霊園開設は難しい。

議員 墓地の最新事情は、墓じまいを念頭にサブスクや期限付きのもの、またバラの咲き誇るイングリッシュガーデン、満開の桜の木の下の樹木葬等、多様化する需要に従来の宗教法人で対応することは難しいと思います。

市営霊園の開設は、当市に必要な事業であると改めて要望します。